



水都大阪のクライマクス：
公民連携の到達点とその先へ向けて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 武田, 重昭 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00017251

論考1

水都大阪のクライマクス ——公民連携の到達点と その先へ向けて

Climax of Aqua Metropolis Osaka - Achievement of the Public-Private Partnership and Beyond

武田重昭 | Shigeaki Takeda

民が築いた水の都

古今東西を問わず水辺は都市の基幹空間だ。なかでも水都と呼ばれる都市の水辺は特別な意味をもつ。ヴェネチアやバンコクといった海外の諸都市と並んで、大阪は古くから水の都としての文化を育んできた。近世の大坂は人や物の集まる天下の台所として栄え、縦横にめぐらされた堀川が交通や交易だけでなく人々の交流の場でもあり、水辺の出来事が都市の営みそのものであった。

水都大阪の特徴は、それを「民」が支えていたことにある。防災や産業などの重要な役割を担う水辺は、多くの都市では「公」が司ってきた。しかし近世大坂では、水辺を担うのは町衆と呼ばれる「民」であった。当時の大坂には約200もの橋が架かっていたとされるが、そのうち公儀橋と呼ばれる公が架けた橋はわずかに12だと言われており、その他はすべて町衆が架けた町橋であった。さらに近代になってもこの気概は継承され、現在も中之島の水辺に建つ図書館や中央公会堂は財界からの寄付によるものである。

このように民が築いてきた水辺への想いを現代に受け継ぐ橋が「浮庭橋」だ。その名の通り水上に浮かぶ庭のようなこの橋は、沿川地区の開発とあわせて民間企業が建設費の半額を寄付して架けられた。事業の構想から完成までの長い時間のなかで、公民がじっくりと対話を重ね、2段階コンペや名称公募などの民を巻き込む仕組みによって多数の関係者の想いをつなぐ架け橋となっており、民が主体となった大阪らしい水辺再生の好例といえる。

民から公、そして公民連携の水都再生へ

しかし、このような事例はいくつも見られるわけではない。近代以降の大阪の水辺は都市の中心ではなくなっていった。鉄道の発達によって舟運が次第に衰退し、地下水の汲み上げによる地盤沈下も進行した。特に戦後は復興のために多くの堀が瓦礫で埋められ、水辺そのものが失われた。このような水辺衰退の歴史は、水辺の主体が民から公へ変わっていった歴史でもある。民が築いてきた堀や橋は、公による戦災復興や経済発展の御旗のもとに大きく失われた。近代以降の大

阪の水辺は、公による消極的な位置づけのものだったと言える。

そんな状況が大きく変わりだすきっかけは、2001年に都市再生プロジェクト「水都大阪の再生」が採択されたことによる。大阪府・大阪市・大阪経済界の3者による公民連携の取組みが推進され、2003年に策定された「水の都大阪再生構想」では都心部をロの字に囲む「水の回廊」が重点エリアに位置づけられた。

水都大阪の空間づくり：公のリーダーシップ

水都大阪の再生はハード面の整備を先行させてきた。船着場と一体となった「川の駅はちけんや」による八軒屋浜の再生や道頓堀川の遊歩道「とんぼりリバーウォーク」の整備などの一連の水辺空間の再整備である。

図1は2015年時点での水の回廊を中心とする大阪環状線内側の河川の親水性を評価したものである。ここでの親水性とは河川に最も近づける公共空間からの河川水面の視認の可否で判断した。親水性のある河岸は全体の約4割であり、大川から堂島川、土佐堀川にかけての中之島周辺の河岸の親水性は非常に高い。一方で、東横堀川、木津川、安治川の親水性は低く、道頓堀川も戎橋周辺の一部区間に親水河岸が集中しているが、全川では約3割程度にとどまっている。水の回廊全域で同じように再生が進められているわけではなく、整備箇所が集中していることがわかる。

次に親水空間の整備年代を見てみると約66割が1997年の河川法改正より前に整備されている。その整備手法は公園・道路整備事業や区画整理事業によるものであり、都市の基盤整備において親水空間を確保することの重要性が改めて確認できる。一方1997年以後は、都市計画事業によるものは見られず、河川事業や大阪府の単独事業によるものがほとんどである。さらに河川敷地占用許可準則の改訂によって民による利用促進が図られるようになった2011年以降は、「北浜テラス」のような民による独自の親水空間や堤外地に賑わい施設を併設する「中之島 LOVE CENTRAL」などが創出されているが、水の回廊全体で見れば、このような取組みの範囲は限定的である。

これら公民の測地的なアプローチによって、断絶していた水辺の回遊性を線的につないでいく試みは、水辺の賑わい創出にとって有効である。しかし、2001年の都市再生プロジェクト採択以降に堤内地の整備を伴う面的な水辺再生が実現した事例は、「湊町リバープレイス」や「ほたるまち」など数十年も前から計画が進められてきたものが数える程度あるばかりであり、河岸だけでなく後背地も含めた抜本的な水辺空間の再編は容易でないことがよくわかる。

このように現在の大阪の水辺は、公による各種事業によって整備された空間によって支えられており、これからも空間づく

りにおいては公のリーダーシップが不可欠である。

水都大阪のチームづくり: 公のフォロワーシップ

一方、ソフト面での水辺再生の取り組みについてはどうか。八軒屋浜や中之島公園が再整備された2009年に、水都大阪再生のシンボルイベント「水都大阪2009」が開催された。水の回廊の各所でアートプログラムやワークショップが展開され、船上からライトアップされた橋梁を眺めるクルーズなど、再整備が進んだ水辺を市民が楽しむ多彩なプログラムが実施された。これらは大手イベント会社などに委託して進めるのではなく、地元の活動団体を中心とした市民参画の手法を導入し、公民のパートナーシップで進めていくプロセスが確立された。これまで公主導で進められてきたハード整備がそれだけで完結するのではなく、民の意向が水辺の再生に盛り込まれ、継続的なマネジメント体制の礎が築かれたと言える。

このような公民のパートナーシップが展開できた背景には、民による独自の活動による蓄積があったことが大きい。ゲリラ的な水辺での活動は、個人の想いに端を発するものがほとんどであるが、社会実験の導入や連携体制の構築により民の想いが正式に位置づけられ、水辺に個性が育っていった。

2010年には民の4名のディレクターによるフェスの運営がはじまり、サポーターやレポーターといったボランティア制度の導入や市民団体の自主プログラムの仕組みなど、民が主体となって企画・運営し、公はそれをフォローする体制が確立された。この体制は2012年まで継続され、さらに2013年にはよりスピーディに意思決定ができる公民連携の仕組みとして、民による事業推進機関である「水都大阪パートナーズ」とその活動を支える行政の一元窓口である「水都大阪オーソリティ」といった体制に再編された。

しかし、水都大阪パートナーズは2016年度に4年間の契約期間を終え、現在は以前のような府・市・経済界からなる「水都大阪コンソーシアム」による調整型の組織体制に切り替わっている。民の創意工夫をうまく後押ししてきた公が次に担うべき方向性は、ハード整備で実現できなかった水辺と市街地との関係をソフトで構築するために、民主導で水辺のエリアマネジメントを実現していくといった展開ではないだろうか。

これからの水都大阪における公の役割は、民が生み出す水辺の魅力を都市全体へと広げていくためのプランニングに対するリーダーシップとそれを実践する民主体のマネジメントに対するフォロワーシップにあるはずだ。

水都大阪のクライマックス

鳴海は1987年の著書「アーバン・クライマックス」において、植物群落が一連の遷移(サクセッション)を経て、最終的に到達する安定した状態を極相(クライマックス)と呼ぶことになぞらえて都

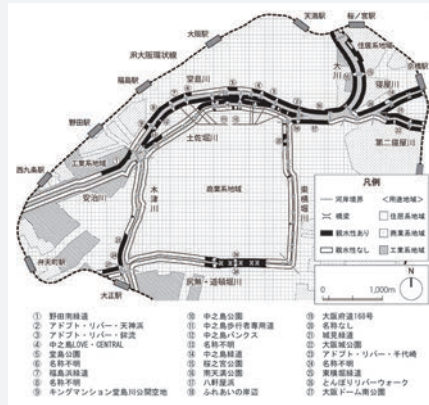


図1 | 水都大阪の親水空間

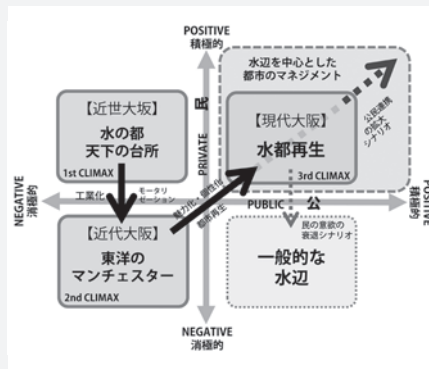


図2 | 水都大阪のダイナミクス

市の状況を評している。当時はバブル景気の最盛であり、日本経済が沸点に達した時期であった。水都大阪にはこれまでに何度かのクライマックス^[図2]が存在した。はじめは町衆によって支えられた近世の水の都大阪、2度目は経済発展のなかで水辺に完全に背を向けた時代、そしていま、水都大阪は3度目のクライマックスを迎えようとしている。はたして、次のクライマックスとはどうあるべきか。

これまでの生態学では植生はひとつのクライマックスに向かって遷移していき、そこに到達した植生が最も安定した姿であると考えられていた。しかし近年の研究で、クライマックスと呼ばれるような

固定的な状態の植生は、実は存在しないということが明らかになってきた。植物群落は山火事のようなカタストロフィによってさまざまな遷移段階の植生が繰り返し生まれることで常に健全性が保たれているというのだ。水都大阪はこのような水辺を活性化し続ける仕組みを内在することができているだろうか。民から公への揺り戻しや2025年の大阪・関西万博をある種のカタストロフィとして利用し、あらたなステージへの契機とすることが必要だ。

公民がそれぞれの役割を認め合いつつ連携のかたちを絶えず模索し続けながら、水辺の魅力を都市へ広げていくことができれば、水都大阪は次の望ましいクライマックスへ向かうことができるのではないだろうか。

参考文献 | ● 泉英明ほか「都市を変える水辺アクション」学芸出版社(2015) | ● 武田重昭ほか「大阪都心部の河川における親水性の評価とその整備手法の変遷に関する研究」ランドスケープ研究80(5) pp.663-668(2017) | ● 武田重昭ほか「小さな空間から都市をプランニングする」学芸出版(2019) | ● 武田重昭「公民連携におけるプランニング・マインドの必要性」ランドスケープ研究81(2) pp.116-119(2017) | ● 嶋海邦碩「アーバン・クライマックス」筑摩書房(1987) | ● 武内和彦「ランドスケープエコロジー」朝倉書店(2006)

武田重昭 | Shigeaki Takeda

大阪府立大学大学院生命環境科学研究科准教授 / 1975年生まれ。大阪府立大学大学院生命環境科学研究科修了。博士(緑地環境科学)。専門は緑地計画学。著書に「小さな空間から都市をプランニングする」(学芸出版社)、「パブリックライフ学入門」(鹿島出版会)ほか

